

2 産業別の入職と離職の状況

令和5年上半期の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が980.8千人と最も多く、次いで「医療、福祉」が794.4千人、「卸売業、小売業」が785.7千人の順となっている。

離職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が792.0千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が770.4千人、「医療、福祉」が690.1千人の順となっている。

前年同期と比べると、入職者数は、「生活関連サービス業、娯楽業」が107.2千人増と最も増加幅が大きく、次いで「卸売業、小売業」が50.8千人増となっている。離職者数は、「生活関連サービス業、娯楽業」が83.8千人増と最も増加幅が大きく、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が63.4千人増となっている。一方、「医療、福祉」が91.4千人減と最も減少幅が大きく、次いで「運輸業、郵便業」が40.1千人減となっている。（表5）

表5 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和5年（2023）上半期		令和4年（2022）上半期		前年同期差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	5,009.1	4,510.0	4,758.7	4,458.7	250.4	51.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.6	0.6	0.4	0.0	0.2
建設業	162.5	142.2	135.3	122.8	27.2	19.4
製造業	442.5	390.9	431.9	423.0	10.6	-32.1
電気・ガス・熱供給・水道業	14.8	15.6	13.6	19.0	1.2	-3.4
情報通信業	120.5	112.6	124.7	101.1	-4.2	11.5
運輸業、郵便業	177.7	156.2	165.0	196.3	12.7	-40.1
卸売業、小売業	785.7	770.4	734.9	768.9	50.8	1.5
金融業、保険業	79.7	75.7	66.9	64.4	12.8	11.3
不動産業、物品賃貸業	81.9	83.9	90.9	65.8	-9.0	18.1
学术研究、専門・技術サービス業	120.4	124.4	124.7	104.6	-4.3	19.8
宿泊業、飲食サービス業	980.8	792.0	990.0	728.6	-9.2	63.4
生活関連サービス業、娯楽業	329.0	239.7	221.8	155.9	107.2	83.8
教育、学習支援業	389.5	378.3	374.7	413.4	14.8	-35.1
医療、福祉	794.4	690.1	778.0	781.5	16.4	-91.4
複合サービス事業	16.1	20.6	17.1	30.7	-1.0	-10.1
サービス業（他に分類されないもの）	513.0	516.8	488.5	482.3	24.5	34.5

産業別に入職率、離職率をみると、入職率では「生活関連サービス業、娯楽業」が20.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」18.4%となっている。離職率では「生活関連サービス業、娯楽業」が15.0%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.8%となっている。

前年同期と比べると、入職率では、「生活関連サービス業、娯楽業」が6.4ポイントと最も上昇し、次いで、「金融業、保険業」が1.0ポイントとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」と「宿泊業、飲食サービス業」が-1.9ポイントと最も低下し、次いで「情報通信業」が-0.6ポイントとなっている。離職率では、「生活関連サービス業、娯楽業」が5.0ポイントと最も上昇し、次いで、「鉱業、採石業、砂利採取業」と「不動産業、物品賃貸業」がそれぞれ1.4ポイントとなっている。一方、「複合サービス事業」が-2.2ポイントと最も低下し、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」がそれぞれ-1.2ポイントとなっている。

入職超過率をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が5.6ポイントと最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が3.6ポイントとなっており、一方、「複合サービス事業」が-1.1ポイントと最も低くなっている。（図3-1、図3-2、付属統計表2）

図3-1 産業別入職率・離職率（令和5年上半期）

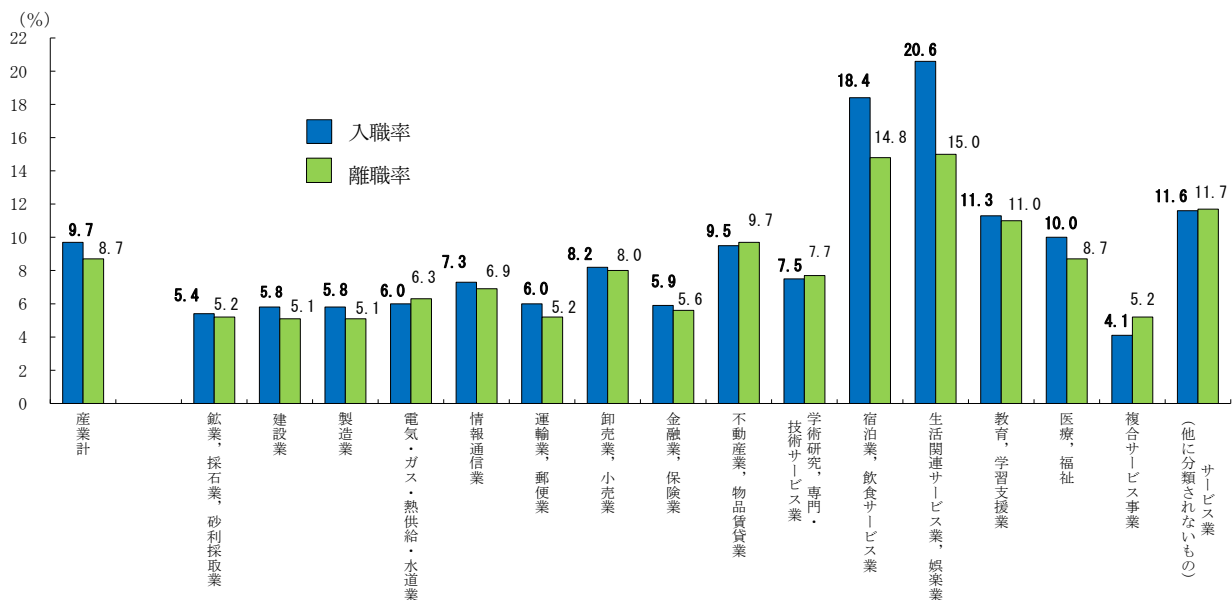


図3-2 産業別入職超過率

